



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福田 英司

問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレートセンタ (氏名) 木村 雅則
一財務・経営管理部長

TEL 0877-56-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	64,233	8.2	4,685	47.3	4,784	37.7	3,482	△0.8
2024年12月期第3四半期	59,339	1.1	3,181	△13.9	3,473	△15.4	3,510	6.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,633百万円(△40.4%) 2024年12月期第3四半期 6,100百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	305.40	—
2024年12月期第3四半期	291.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	100,930	62,199	61.6
2024年12月期	103,014	62,075	60.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 62,165百万円 2024年12月期 62,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	105.00	160.00
2025年12月期	—	95.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	100.00	195.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 12円00銭

2025年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 87円00銭 特別配当 13円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.7	5,300	16.1	5,600	9.6	4,400	0.9	378.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社オークラBMワークス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	12,414,870株	2024年12月期	12,414,870株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,118,363株	2024年12月期	783,185株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	11,404,423株	2024年12月期 3 Q	12,061,181株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当中間連結会計期間から引き続き堅調なインバウンド需要を維持しているものの、人手不足や物価上昇の影響を受けたことなどにより、おおむね横ばいで推移しました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策への期待感があるものの、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや米国の関税政策の動向などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムの受注が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は642億3千3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面では、新規材料事業において昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことや生産性の向上などによるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は46億8千5百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は47億8千4百万円（前年同期比37.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に固定資産の譲渡や投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上していたことなどにより、34億8千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

物価上昇に伴う需要逓減により食品や日用品を中心とした包装用フィルムの販売数量は減少しました。一方で、環境保全意識の高まりを背景に詰替用パウチなどの環境貢献製品の販売は堅調であり、光学用途の工業用プロセスフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、売上高は392億8千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、営業利益は販売価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与したことで、42億5千9百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムは、当第3四半期連結会計期間において在庫調整局面となったものの、当中間連結会計期間における受注が活況であったため、売上高は137億8千7百万円（前年同期比32.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことなどにより、17億3千7百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

〔建材事業〕

基盤事業のパーティクルボード事業は住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境の中、拡販努力により販売数量は前年並みを維持しました。また、木材加工事業が好調に推移したことなどにより、売上高は97億8千9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、営業利益は売上高が増加したものの、一部在庫の評価損が発生した影響などにより3億9千万円（前年同期比41.1%減）となりました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業において調剤薬局向けシステムの販売台数が減少しましたが、ホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は13億6千8百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は情報処理システム開発事業の調剤薬局向けシステムの更新に伴う開発費用の増加などにより、3億5千7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が17億9千4百万円、有形固定資産が12億円増加したものの、売上債権が36億7千8百万円、現金及び預金が11億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億8千4百万円減少し、1,009億3千万円となりました。

一方、負債につきましては、仕入債務が9億7千1百万円、未払法人税等が8億9千7百万円、未払金が7億3千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億8百万円減少し、387億3千万円となりました。

また、純資産は、自己株式が取得により12億1千9百万円減少したものの、利益剰余金が11億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加し、621億9千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し、61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	7,802
受取手形及び売掛金	21,968	19,352
電子記録債権	9,182	8,119
商品及び製品	5,786	7,221
仕掛品	1,357	1,438
原材料及び貯蔵品	5,280	5,560
販売用不動産	282	280
その他	2,739	1,753
流動資産合計	55,545	51,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,737	15,362
機械装置及び運搬具（純額）	9,480	9,347
土地	5,760	5,764
建設仮勘定	1,737	3,412
その他（純額）	562	591
有形固定資産合計	33,278	34,479
無形固定資産	1,420	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	10,341	10,694
長期貸付金	1,177	1,108
繰延税金資産	94	129
その他	1,155	1,164
投資その他の資産合計	12,769	13,097
固定資産合計	47,469	49,401
資産合計	103,014	100,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,873	17,978
電子記録債務	2,087	2,010
短期借入金	4,471	4,470
1年内返済予定の長期借入金	389	389
未払金	2,010	1,278
未払法人税等	1,531	633
設備関係電子記録債務	1,378	1,326
賞与引当金	—	604
その他	4,108	4,046
流動負債合計	34,851	32,740
固定負債		
長期借入金	1,259	945
繰延税金負債	286	540
退職給付に係る負債	3,718	3,724
その他	823	780
固定負債合計	6,086	5,990
負債合計	40,938	38,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,113	9,118
利益剰余金	40,759	41,947
自己株式	△1,824	△3,044
株主資本合計	56,667	56,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,017	5,187
為替換算調整勘定	269	251
退職給付に係る調整累計額	89	84
その他の包括利益累計額合計	5,376	5,524
非支配株主持分	31	34
純資産合計	62,075	62,199
負債純資産合計	103,014	100,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	59,339	64,233
売上原価	48,364	51,202
売上総利益	10,975	13,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69	76
運送費及び保管費	2,068	2,112
給料	1,654	1,767
賞与	295	385
賞与引当金繰入額	172	192
役員報酬	263	259
退職給付費用	105	101
減価償却費	175	174
研究開発費	1,082	1,156
その他	1,905	2,117
販売費及び一般管理費合計	7,793	8,345
営業利益	3,181	4,685
営業外収益		
受取利息	36	71
受取配当金	267	248
雑収入	73	57
営業外収益合計	377	377
営業外費用		
支払利息	20	43
為替差損	3	91
支払手数料	45	120
雑損失	14	22
営業外費用合計	85	278
経常利益	3,473	4,784
特別利益		
固定資産売却益	879	0
投資有価証券売却益	793	—
特別利益合計	1,672	0
特別損失		
固定資産除売却損	117	61
工場移転関連費用	130	—
特別損失合計	248	61
税金等調整前四半期純利益	4,898	4,723
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,186
法人税等調整額	△382	50
法人税等合計	1,385	1,236
四半期純利益	3,513	3,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,510	3,482

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	3,513	3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	170
為替換算調整勘定	10	△19
退職給付に係る調整額	3	△5
その他の包括利益合計	2,586	146
四半期包括利益	6,100	3,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,096	3,630
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式を338,500株取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,227百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,044百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,291	10,388	9,297	57,977	1,362	59,339	—	59,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	19	22	595	618	△618	—
計	38,293	10,388	9,317	58,000	1,958	59,958	△618	59,339
セグメント利益	3,208	828	662	4,698	373	5,072	△1,890	3,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,890百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,287	13,787	9,789	62,865	1,368	64,233	—	64,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	94	99	627	726	△726	—
計	39,292	13,787	9,883	62,964	1,995	64,959	△726	64,233
セグメント利益	4,259	1,737	390	6,387	357	6,744	△2,059	4,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,059百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3,984百万円	3,676百万円